

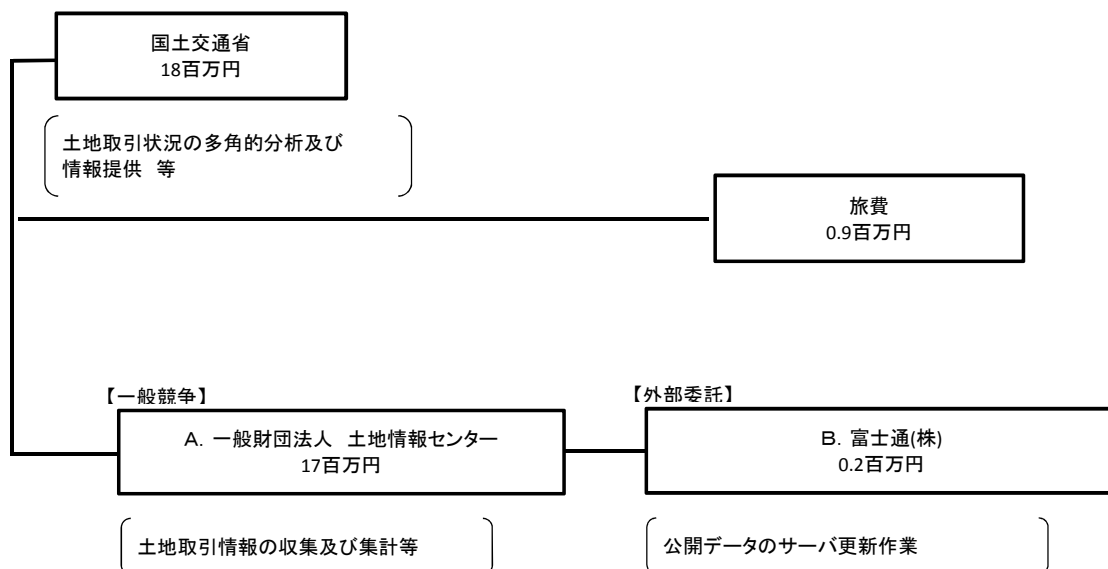
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	土地取引の円滑化に関する経費		<b>担当部局庁</b>	土地・建設産業局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H21～		<b>担当課室</b>	不動産市場整備課		課長 石川 卓弥		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適切な土地利用のための条件整備を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	土地基本法第13条 国土利用計画法第11条		<b>関係する計画、通知等</b>	土地政策の中長期ビジョン(H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	・国土利用計画法の土地取引届出制度の的確な運用を確保すること等により、国・都道府県等における機動的かつ的確な土地政策の実施に役立てるとともに、国民への土地取引に関する的確な情報の提供を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・国土利用計画法に基づく届出(一定面積以上の大規模土地取引を対象とし、土地利用目的の審査のために提出を義務づけている物)の全国的な動向を把握するため、都道府県等から提供された届出情報を基に統計処理を行い、取引主体別の届出状況などの分析結果を都道府県等へ提供する。 ・法務省より提供される電子化された登記異動情報をもとに全国の土地取引件数、面積等の土地取引動向の概況(地目別、都市計画区域の区域区分別等)について集計を行い、集計結果等を都道府県へ提供することにより土地取引動向を把握する。 ・東日本大震災の被災地における適正な土地取引を確保するため、被災3県・政令市(岩手県、宮城県、福島県及び仙台市)に対して、土地取引の実態把握に資する情報として、平成23年3月以降に登記された当該県市内の土地取引の登記情報を提供。 ・国民に対して、地域の土地取引状況の把握に資する統計情報を提供する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	38	21	19	19		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	38	21	19	19		
	執行額	36	20	18				
	執行率(%)	95%	96%	95%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	低・未利用地の面積		成果実績①	万ha	122 (20年度土地基本調査の実績値)			13.1
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	土地取引規制基礎調査概況調査 処理件数		活動実績 (当初見込み)	件	1,337,754	1,302,084 ( )	1,379,587 ( )	- ( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		1					
	不動産市場整備等推進調査費		18					
	計		19					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国土利用計画法に基づく土地取引の届出や、登記異動情報に基づいた土地取引件数等について、全国のデータのとりまとめ、公表を行う唯一の事業であり、土地取引動向を把握するために重要なデータを提供している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負契約の発注は一般競争入札方式としており、支出先の選定にあたっては競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国土利用計画法に基づく届出情報の収集・分析は内製化を図り、業務発注費用の節減を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・本事業により集計された土地取引件数等のデータは、都道府県・政令市担当部局へ毎月提供し土地取引の実態把握に活用されているとともに、土地総合情報ライブラリーを通じ四半期ごとに国民へ提供している。また、登記異動情報に基づいた詳細な土地取引状況に関する情報を被災自治体に毎月提供することにより、土地取引の実態把握に活用された。</p> <p>・集計データの提供にあたっては、内製作業の効率化により土地取引件数等のデータとWEBページの一層の迅速、的確な更新に努めるなど、情報提供の充実を図ることとする。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	111	平成23年	114	平成24年	109

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.一般財団法人 土地情報センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師、技術員	16			
その他	旅費	1			
外部委託	富士通(株) (サーバーデータ更新作業)	0.2			
計		17	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 土地情報センター	土地取引情報の収集および集計等	17	1	0.97
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					